

議案第 31 号

意見の聴取について

上記の議案を提出する。

令和 4 年 11 月 8 日

提出者 板橋区教育委員会教育長 中川 修一

意見の聴取について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 29 条の規定に基づく区長からの意見の聴取について、区長原案に同意する。

記

- 1 東京都板橋区個人情報保護法施行条例
- 2 東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例の一部を改正する条例
- 3 東京都板橋区情報公開及び個人情報保護審議会条例の一部を改正する条例
- 4 東京都板橋区立図書館及び東京都板橋区立アートギャラリーの指定管理者の指定について

4 板総総 4 3 5 号

令和 4 年 1 1 月 1 日

板橋区教育委員会

教育長 中川 修一 様

板 橋 区 長

坂 本 健

(公印省略)

### 意見の聴取について

令和 4 年第 4 回東京都板橋区議会定例会に提出する下記案件について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 9 条の規定に基づき、貴委員会の意見を求めます。

### 記

- 1 東京都板橋区個人情報保護法施行条例
- 2 東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例の一部を改正する条例
- 3 東京都板橋区情報公開条例の一部を改正する条例
- 4 東京都板橋区立図書館及び東京都板橋区立アートギャラリーの指定管理者の指定について

議案第 83 号

東京都板橋区個人情報保護法施行条例

上記の議案を提出する。

令和 4 年 11 月 28 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区個人情報保護法施行条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「法」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(用語)

第 2 条 この条例で使用する用語は、法及び個人情報の保護に関する法律施行令（平成 15 年政令第 507 号）で使用する用語の例による。

(業務の登録)

第 3 条 実施機関（区長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員及び農業委員会をいう。以下同じ。）は、個人情報を取り扱う業務については、次の各号に掲げる事項を帳簿に登録しなければならない。

- (1) 業務の名称
- (2) 業務の目的
- (3) 対象となる個人の範囲
- (4) 個人情報記録の項目
- (5) 前各号に掲げるもののほか、板橋区規則（以下「規則」という。）で定める事項

2 実施機関は、前項の規定により登録した業務を廃止し、又は変更したときは、当該業務に係る登録を抹消し、又は修正しなければならない。

3 実施機関は、前 2 項の規定により登録し、抹消し、又は修正したときは、監査のために、定期的に第 1 項に規定する帳簿の登録状況を、

東京都板橋区情報公開及び個人情報保護審議会条例（平成８年板橋区条例第２６号）第１条に規定する東京都板橋区情報公開及び個人情報保護審議会（以下「審議会」という。）に報告することができる。

- ４ 実施機関は、第１項に定める帳簿を一般の閲覧に供しなければならない。

（開示決定等の期限）

第４条 開示決定等は、開示請求があった日から１５日以内にしなければならない。ただし、法第７７条第３項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

- ２ 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を３０日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（開示決定等の期限の特例）

第５条 開示請求に係る保有個人情報著しく大量であるため、開示請求があった日から４５日以内にその全てについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、実施機関は、開示請求に係る保有個人情報のうち相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については相当の期間内に開示決定等をすれば足りる。この場合において、実施機関は、前条第１項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

- (1) この条の規定を適用する旨及びその理由
- (2) 残りの保有個人情報について開示決定等をする期限

（訂正決定等の期限）

第６条 訂正決定等は、訂正請求があった日から２０日以内にしなければならない。ただし、法第９１条第３項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

- 2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、訂正請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(利用停止決定等の期限)

第7条 利用停止決定等は、利用停止請求があった日から20日以内にしなければならない。ただし、法第99条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

- 2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、利用停止請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(審議会への諮問等)

第8条 実施機関は、次の各号のいずれかに該当する場合において、個人情報 の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認めるときは、審議会に諮問することができる。

- (1) この条例を改正し、又は廃止しようとする場合
- (2) 法第66条第1項の規定に基づき講ずる措置の基準を定めようとする場合
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、実施機関における個人情報の取扱いに関する運用に係る細則を定めようとする場合

- 2 実施機関は、個人情報保護に係る施策の透明性を確保するため、個人情報の取扱いに係る状況について監査が必要であると認めるときは、定期的に審議会に報告することができる。

(費用負担)

第 9 条 法及びこの条例の規定による保有個人情報の開示請求に要する手数料その他の費用は、無料とする。

2 前項の規定にかかわらず、法第 87 条第 1 項の規定による写しの作成及び送付に要する費用は、開示請求者の負担とする。

(委任)

第 10 条 法及びこの条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則

(施行期日)

第 1 条 この条例は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和 3 年法律第 37 号）附則第 1 条第 7 号に掲げる規定（同法第 51 条の規定に限る。）の施行の日から施行する。

(東京都板橋区個人情報保護条例の廃止)

第 2 条 東京都板橋区個人情報保護条例（平成 8 年板橋区条例第 25 号。以下「旧条例」という。）は、廃止する。

(経過措置)

第 3 条 次に掲げる者に係る旧条例第 3 条第 2 項、第 14 条第 2 項又は第 14 条の 2 第 2 項の規定による職務上又はその業務に関して知り得た旧条例第 2 条第 1 号に規定する個人情報（以下「旧個人情報」という。）をみだりに他に漏らしてはならない義務については、前条の規定の施行後も、なお従前の例による。

(1) 前条の規定の施行の際現に旧条例第 2 条第 3 号に規定する実施機関（以下「旧実施機関」という。）の職員である者又は前条の規定の施行前において旧実施機関の職員であった者のうち、同条の規定の施行前において旧個人情報の取扱いに従事していた者

(2) 前条の規定の施行前において旧条例第 14 条第 2 項の受託業務に従事していた者又は旧条例第 14 条の 2 第 2 項の指定管理者が行う公の施設の管理業務に従事していた者

2 前条の規定の施行の日前に旧条例第 19 条第 1 項から第 3 項まで及び第 20 条から第 22 条までの規定による請求がされた場合における

旧条例に規定する保有個人情報の開示、訂正、削除及び利用の中止については、なお従前の例による。

- 3 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、前条の規定の施行前において旧実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第2条第8号に規定する個人情報電子ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を前条の規定の施行後に提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

(1) 前条の規定の施行の際現に旧実施機関の職員である者又は同条の規定の施行前において旧実施機関の職員であった者

(2) 第1項第2号に掲げる者

- 4 前項各号に掲げる者が、その業務に関して知り得た前条の規定の施行前において旧実施機関が保有していた旧条例第2条第7号に規定する保有個人情報を前条の規定の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第4条 付則第2条の規定により旧条例の規定がその効力を失う前にした違反行為の処罰については、旧条例の失効後も、なお従前の例による。

（提案理由）

個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、同法の施行に関し必要な事項を定めるため、条例を制定する必要がある。

# 東京都板橋区個人情報保護法施行条例等概要

## 1 制定及び改正する条例

- (1) 東京都板橋区個人情報保護法施行条例（制定）
- (2) 東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例（改正）
- (3) 東京都板橋区情報公開条例（改正）
- (4) 東京都板橋区情報公開及び個人情報保護審議会条例（改正）
- (5) 東京都板橋区情報公開及び個人情報保護審査会条例（改正）

## 2 制定及び改正理由

区は、平成８年に制定した東京都板橋区個人情報保護条例の規定により、区民の個人情報を適正に管理し、また、区民の自己に関する個人情報の開示、訂正等を求める権利を保障してきた。

今般、令和３年に改正された個人情報の保護に関する法律（以下「改正法」という。）により、令和５年４月１日以降、板橋区を含む全ての地方公共団体の個人情報保護制度について、全国的な共通ルールが規定され、改正法が地方公共団体に直接適用されることとなる。

ついては、区がこれまで蓄積してきた個人情報保護の取組みを踏まえたうえで、標記条例の整備を行う。

## 3 条例概要

### (1) １－(1)について

改正法が区に直接適用されることに伴い、改正法の規定と整合を図る必要があることから、個人情報保護委員会から示された条例案を参考に、東京都板橋区個人情報保護条例を廃止し、東京都板橋区個人情報保護法施行条例を制定する。なお、当該条例案の規定と異なる部分については次のとおり。

ア 改正法において、開示決定等の期限は請求のあった日から３０日以内と規定されているところ、自己情報開示等に係る区民サービスの低下を招かないよう、東京都板橋区個人情報保護条例に引き続いて東京都板橋区個人情報保護法施行条例においても、開示決定等の期限は請求のあった日から１５日以内、訂正及び利用停止決定等の期限は請求のあった日から２０日以内と規定する（第４条から第７条まで関係）。

イ 実施機関は、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認めるときは、審議会に諮問することができる旨を規定する。

また、実施機関は、個人情報保護に係る施策の透明性を確保するため、個人情報の取扱いに係る状況について監査が必要であると認めるときは、審議会に報告することができる旨を規定する（第８条関係）。



(2) 1-(2)について

改正法及び東京都板橋区個人情報保護法施行条例の規定と整合を図るため、次の改正を行う。

ア 改正法において、「個人情報」の定義は「生存する個人に関する情報」に限定されていることから、東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例において規定されている、死者に関する情報を含む「特定個人情報等」を、生存する個人に関する情報に限定する「特定個人情報」に改める（第1条、第2条、第4条から第14条まで、第17条及び別表関係）。

イ 特定個人情報に係る開示、訂正、利用停止、審査請求等については、改正法又は東京都板橋区個人情報保護法施行条例の規定によることから、これらの規定と重複する条項を削る。

ウ 所要の規定整備

(3) 1-(3)について

改正法が区に直接適用されることに伴い、公開しない情報の範囲の整合を図る必要が生じたことから、東京都板橋区情報公開条例における非公開情報の規定を行政機関の保有する情報の公開に関する法律の規定に合わせるよう改める（第6条関係）。

(4) 1-(4)について

ア 改正法が区に直接適用されることに伴い、審議会の設置に係る規定を改める（第1条関係）。

イ 東京都板橋区個人情報保護法施行条例及び東京都板橋区個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する条例の規定により、個人情報の取扱いに係る状況について実施機関から報告を受けた場合、審議会は参考として意見を述べるができる旨の規定を追加する（第2条関係）。

(5) 1-(5)について

改正法が区に直接適用されることに伴い、審査会の設置に係る規定を改める（第1条関係）。

4 施行期日

令和5年4月1日

議案第 84 号

東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する  
条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 4 年 11 月 28 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する  
条例の一部を改正する条例

東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例（平成 27 年板橋区条例第 56 号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

東京都板橋区個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する条例  
目次を次のように改める。

目次

第 1 章 総則（第 1 条―第 3 条）

第 2 章 個人番号（第 4 条―第 7 条）

第 3 章 特定個人情報の収集等及び提供の制限（第 8 条・第 9 条）

第 4 章 特定個人情報の管理、利用等（第 10 条―第 18 条）

第 5 章 雑則（第 19 条）

付則

第 1 条中「及び特定個人情報等」を「及び特定個人情報」に、「提供等及び自己特定個人情報等の開示等の請求」を「及び提供等」に、「東京都板橋区個人情報保護条例（平成 8 年板橋区条例第 25 号）の特例」を「個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「個人情報保護法」という。）及び東京都板橋区個人情報保護法施行条例（令和 4 年板橋区条例第 号）並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号。以下「番号法」という。）に定めるもののほか、個人番号等の取扱いについて

て必要な事項」に改める。

第2条第1号中「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「法」という。）」を「番号法」に改め、同条第2号及び第3号中「法」を「番号法」に改め、同条第4号中「法」を「番号法」に、「特定個人情報等ファイル」を「特定個人情報ファイル」に改め、同条第5号、第7号及び第8号中「法」を「番号法」に改め、同条第9号から第12号までを次のように改める。

- (9) 個人情報 個人情報保護法第2条第1項に規定する個人情報をいう。
- (10) 保有特定個人情報 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した特定個人情報であって、当該実施機関の職員が組織的に利用するものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの（行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）第2条第2項各号に掲げるものに相当するものとして個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号）で定めるものを除く。）に記録されているものに限る。
- (11) 特定個人情報ファイル 個人番号をその内容に含む個人情報ファイル（個人情報保護法第60条第2項に規定する個人情報ファイルであって実施機関が保有するものをいう。）をいう。
- (12) 特定個人情報電算処理ファイル 前号の特定個人情報ファイルのうち、個人情報保護法第60条第2項第1号に規定する一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索できるように体系的に構成したものをいう。

第2条第13号を削り、同条第14号中「、農業委員会及び議会」を「及び農業委員会」に改め、同号を同条第13号とし、同条第15号を

削り、同条第16号を同条第14号とし、同条第17号を削り、同条第18号を同条第15号とし、同条第19号を同条第16号とする。

第3条第5項を削る。

第4条第1項中「法」を「番号法」に改め、同条第2項本文中「特定個人情報等」を「特定個人情報」に改め、同項ただし書中「法」を「番号法」に、「特定個人情報等」を「特定個人情報」に改め、同条第3項本文中「法」を「番号法」に改め、「（第2条第10号に規定する特定個人情報等をいう。以下この条、第8条第1項、第9条第1項及び第2項、第11条第2項並びに別表第2の10の項において同じ。）」を削り、同項ただし書中「法」を「番号法」に改め、同条第4項中「第2項の規定による特定個人情報等の利用又は前項の規定による特定個人情報」を「前2項の規定による特定個人情報」に、「特定個人情報等又は当該特定個人情報」を「特定個人情報」に改める。

第5条第1項中「ときは、あらかじめ審議会の意見を聴くとともに、その委託契約において、特定個人情報等を保護するため必要な措置を講じなければならない」を「場合であって、個人情報保護に係る施策の透明性を確保するため、個人情報の取扱いに係る状況について監査が必要であると認めるときは、定期的に、審議会に報告することができる」に改め、同条第3項中「法」を「番号法」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項中「前項の規定により」を削り、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 実施機関は、個人番号利用事務等を区の機関以外のものに委託しようとするときは、その委託契約において、特定個人情報を保護するため必要な措置を講じなければならない。

第6条中「ときは、特定個人情報等を保護するため必要な措置を講じなければならない」を「場合であって、個人情報保護に係る施策の透明性を確保するため、個人情報の取扱いに係る状況について監査が必要であると認めるときは、定期的に、審議会に報告することができる」に改め、同条に次の1項を加える。

2 実施機関は、指定管理者が行う公の施設の管理業務において、個人番号利用事務等の処理を行わせようとするときは、特定個人情報を保護するため必要な措置を講じなければならない。

第7条中「特定個人情報等」を「特定個人情報」に改める。

「第3章 特定個人情報等の収集等及び提供の制限」を「第3章 特定個人情報の収集等及び提供の制限」に改める。

第8条第1項中「法」を「番号法」に改め、同条第2項中「特定個人情報等」を「特定個人情報」に改める。

第9条第1項中「法」を「番号法」に改め、同条第2項中「法」を「番号法」に、「特定個人情報等」を「特定個人情報」に改め、同条第3項中「特定個人情報等」を「特定個人情報」に改める。

「第4章 特定個人情報等の管理、利用等」を「第4章 特定個人情報の管理、利用等」に改める。

第10条中「特定個人情報等」を「特定個人情報」に改める。

第11条第1項各号列記以外の部分及び第4号中「特定個人情報等」を「特定個人情報」に改め、同項第5号中「特定個人情報等ファイル」を「特定個人情報ファイル」に改め、同項第6号中「特定個人情報等保護管理責任者」を「特定個人情報保護管理者」に改め、同条第2項中「法第19条第13号から第17号まで」を「番号法第19条各号」に、「特定個人情報等ファイル」を「特定個人情報ファイル」に改め、同条第3項中「当該登録」を「当該事務に係る登録」に改め、同条第4項中「登録し」の次に「、抹消し」を加え、「その旨を審議会に報告しなければならない」を「監査のために、定期的に第1項に規定する帳簿の登録状況を、審議会に報告することができる」に改める。

第12条の見出し中「特定個人情報等保護管理責任者」を「特定個人情報保護管理者」に改め、同条中「特定個人情報等の」を「特定個人情報の」に、「特定個人情報等保護管理責任者」を「特定個人情報保護管理者」に改める。

第13条中「特定個人情報等を法」を「特定個人情報を番号法」に改

める。

第 1 4 条の見出し中「特定個人情報等」を「特定個人情報」に改め、同条中「保有特定個人情報等」を「保有特定個人情報」に改める。

第 1 6 条を次のように改める。

（特定個人情報電算処理ファイルの保有）

第 1 6 条 実施機関は、特定個人情報電算処理ファイルを保有しようとする場合であって、個人情報保護に係る施策の透明性を確保するため、個人情報の取扱いに係る状況について監査が必要であると認めるときは、定期的に、審議会に報告することができる。

第 1 7 条の見出しを「（電子情報処理組織の使用）」に改め、同条第 1 項を次のように改める。

実施機関は、特定個人情報を取得し、保有するために、電子情報処理組織を使用しようとする場合であって、個人情報保護に係る施策の透明性を確保するため、個人情報の取扱いに係る状況について監査が必要であると認めるときは、定期的に、審議会に報告することができる。

第 1 7 条第 2 項中「前項ただし書の規定により電子計算組織を結合するときは、提供し、又は提供を受ける特定個人情報等」を「前項の規定により電子情報処理組織を使用するときは、取得する特定個人情報」に、「特定個人情報等」を「特定個人情報」に改める。

第 4 章中第 1 7 条の次に次の 1 条を加える。

（審議会への諮問）

第 1 8 条 実施機関は、番号法第 5 章第 1 節の特定個人情報保護評価等を実施する場合その他の場合において、特定個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認めるときは、審議会に諮問することができる。

第 5 章から第 7 章までを削る。

第 8 章中第 3 0 条から第 3 3 条までを削り、第 3 4 条を第 1 9 条とし、同章を第 5 章とする。

第9章を削る。

別表第1の1の項中「法」を「番号法」に改める。

別表第2実施機関の項中「特定個人情報等」を「特定個人情報」に改め、同表1の項及び10の項中「法」を「番号法」に改め、同表16の項から18の2の項までの規定中「法別表第1主務省令」を「番号法別表第1主務省令」に改め、同表19の項中「法」を「番号法」に改め、同表20の項から26の項までの規定中「法別表第2主務省令」を「番号法別表第2主務省令」に改める。

別表第3実施機関の項中「特定個人情報等」を「特定個人情報」に改め、同表1の項中「法」を「番号法」に改め、同表2の項から4の項までの規定中「法別表第2主務省令」を「番号法別表第2主務省令」に改める。

付 則

(施行期日)

第1条 この条例は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第37号）附則第1条第7号に掲げる規定（同法第51条の規定に限る。）の施行の日（以下「施行日」という。）から施行する。

(経過措置)

第2条 施行日前に、この条例による改正前の東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例（以下「旧条例」という。）

第18条第1項から第3項まで及び第20条から第22条までの規定による請求がされた場合における旧条例に規定する保有特定個人情報等の開示、訂正、削除及び提供等の中止については、なお従前の例による。

2 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、施行日前において旧条例第2条第14号に規定する実施機関（以下「旧実施機関」という。）が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された同条第13号に規定する特定個人情報等電子ファイル（その全部又は一部を複製し、

又は加工したものを含む。)を施行日以後に提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

(1) この条例の施行の際現に旧実施機関の職員である者又は施行日前において旧実施機関の職員であった者

(2) 施行日前において旧条例第7条第2項に規定する受託業務又は管理業務に従事していた者

3 前項各号に掲げる者が、その業務に関して知り得た施行日前において旧実施機関が保有していた旧条例第2条第11号に規定する保有特定個人情報等を施行日以後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第3条 施行日前にした違反行為の処罰については、なお従前の例による。

(提案理由)

個人情報の保護に関する法律の改正等に伴い、保有特定個人情報等の開示等に係る規定を削る等するほか、所要の規定整備をする必要がある。



東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○<u>東京都板橋区個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する条例</u></p> <p>平成27年12月25日東京都板橋区条例第56号</p> <p>目次</p> <p><u>第1章 総則（第1条―第3条）</u></p> <p><u>第2章 個人番号（第4条―第7条）</u></p> <p><u>第3章 特定個人情報の収集等及び提供の制限（第8条・第9条）</u></p> <p><u>第4章 特定個人情報の管理、利用等（第10条―第18条）</u></p> <p><u>第5章 雑則（第19条）</u></p> <p><u>付則</u></p> <p>第1章 総則</p> <p>（目的）</p> <p>第1条 この条例は、板橋区（以下「区」という。）が個人番号及び<u>特定個人情報</u>（以下「個人番号等」という。）を取り扱う場合の基本原則並びに個人番号等の収集、利用、管理及び提供等_____に関し必要な事項を定めることにより、区民等の基本的人権の擁護と信頼される区政の実現を図るとともに、個人番号等の取扱いが安全かつ適正に行われるよう<u>個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）</u>及び東京都板橋区個人情報保護法施行条例（令和4年板橋区条例第 号）並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）に定めるもののほか、個人番号等の取扱いについて必要な事項を定めることを目的とする。</p>	<p>○<u>東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例</u></p> <p>平成27年12月25日東京都板橋区条例第56号</p> <p>目次</p> <p><u>第1章 総則（第1条―第3条）</u></p> <p><u>第2章 個人番号（第4条―第7条）</u></p> <p><u>第3章 特定個人情報等の収集等及び提供の制限（第8条・第9条）</u></p> <p><u>第4章 特定個人情報等の管理、利用等（第10条―第17条）</u></p> <p><u>第5章 保有特定個人情報等の開示及び訂正等の請求（第18条―第26条）</u></p> <p><u>第6章 救済の手續（第27条・第28条）</u></p> <p><u>第7章 事業者に対する指導及び勧告等（第29条）</u></p> <p><u>第8章 雑則（第30条―第34条）</u></p> <p><u>第9章 罰則（第35条―第38条）</u></p> <p><u>付則</u></p> <p>第1章 総則</p> <p>（目的）</p> <p>第1条 この条例は、板橋区（以下「区」という。）が個人番号及び<u>特定個人情報等</u>（以下「個人番号等」という。）を取り扱う場合の基本原則並びに個人番号等の収集、利用、管理____、提供等及び自己特定個人情報等の開示等の請求に関し必要な事項を定めることにより、区民等の基本的人権の擁護と信頼される区政の実現を図るとともに、個人番号等の取扱いが安全かつ適正に行われるよう<u>東京都板橋区個人情報保護条例（平成8年板橋区条例第25号）の特例</u></p> <p>_____を定めることを目的とする。</p>

新	旧
<p>(定義) 第2条 同右</p> <p>(1) 個人番号 <u>番号法</u> 第2条 第5項に規定する個人番号をいう。</p> <p>(2) 本人 <u>番号法</u>第2条第6項に規定する本人をいう。</p> <p>(3) 特定個人情報 <u>番号法</u>第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。</p> <p>(4) 個人番号利用事務 実施機関が、<u>番号法</u>第9条第1項又は第2項の規定によりその保有する<u>特定個人情報ファイル</u>において個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用して処理する事務をいう。</p> <p>(5) 個人番号関係事務 <u>番号法</u>第9条第3項の規定により個人番号利用事務に関して行われる他人の個人番号を必要な限度で利用して行う事務をいう。</p> <p>(6) 略</p> <p>(7) 情報提供ネットワークシステム <u>番号法</u>第2条第14項に規定する情報提供ネットワークシステムをいう。</p> <p>(8) 情報提供等記録 <u>番号法</u>第23条第1項及び第2項に規定する記録に記録された特定個人情報 (<u>番号法</u>第26条において準用する場合を含む。)をいう。</p> <p>(9) 個人情報 個人情報保護法第2条第1項に規定する個人情報をいう。</p> <p>(10) 保有特定個人情報 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した特定個人情報であって、当該実施機関の職員が組織的に利用するものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、実施機関の職</p>	<p>(定義) 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 個人番号 <u>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律</u>（平成25年法律第27号。以下「法」という。）第2条第5項に規定する個人番号をいう。</p> <p>(2) 本人 <u>法</u>第2条第6項に規定する本人をいう。</p> <p>(3) 特定個人情報 <u>法</u>第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。</p> <p>(4) 個人番号利用事務 実施機関が、<u>法</u>第9条第1項又は第2項の規定によりその保有する<u>特定個人情報等ファイル</u>において個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用して処理する事務をいう。</p> <p>(5) 個人番号関係事務 <u>法</u>第9条第3項の規定により個人番号利用事務に関して行われる他人の個人番号を必要な限度で利用して行う事務をいう。</p> <p>(6) 略</p> <p>(7) 情報提供ネットワークシステム <u>法</u>第2条第14項に規定する情報提供ネットワークシステムをいう。</p> <p>(8) 情報提供等記録 <u>法</u>第23条第1項及び第2項に規定する記録に記録された特定個人情報 (<u>法</u>第26条において準用する場合を含む。)をいう。</p> <p>(9) 個人情報 個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るもので、文書、図画、写真、フィルム、磁気ディスク、磁気テープその他これらに類する媒体に記録されたものをいう。</p> <p>(10) 特定個人情報等 特定個人情報及び死亡した区民等の個人番号（個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であつて、住民票コード以外のものを含む。第18条第2項におい</p>

新	旧
<p><u>員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているもの（行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）第2条第2項各号に掲げるものに相当するものとして個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号）で定めるものを除く。）に記録されているものに限る。</u></p>	<p><u>て同じ。）をその内容に含む個人情報をいう。</u></p>
<p>(11) <u>特定個人情報ファイル 個人番号をその内容に含む個人情報ファイル（個人情報保護法第60条第2項に規定する個人情報ファイルであって実施機関が保有するものをいう。）をいう。</u></p>	<p>(11) <u>保有特定個人情報等 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した特定個人情報等であって、当該実施機関の職員が組織的に利用するものとして、当該実施機関が保有しているもの（東京都板橋区情報公開条例（平成12年板橋区条例第1号）第2条第2号に規定する公文書に記録されているものに限る。）をいう。</u></p>
<p>(12) <u>特定個人情報電算処理ファイル 前号の特定個人情報ファイルのうち、個人情報保護法第60条第2項第1号に規定する一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索できるように体系的に構成したものをいう。</u></p>	<p>(12) <u>特定個人情報等ファイル 保有特定個人情報等を含む情報の集合物であって、一定の事務の目的を達成するために特定の特定個人情報等を容易に検索することができるように体系的に構成したものをいう。</u></p>
<p>本号削る</p>	<p>(13) <u>特定個人情報等電子ファイル 前号の特定個人情報等ファイルのうち、電子計算組織を用いて検索できるように体系的に構成したものをいう。</u></p>
<p>(13) <u>実施機関 区長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員及び農業委員会_____をいう。</u></p>	<p>(14) <u>実施機関 区長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員__、農業委員会及び議会をいう。</u></p>
<p>本号削る</p>	<p>(15) <u>電子計算組織 与えられた処理手順に従い、事務を自動的に処理する電子計算機器の組織をいう。</u></p>
<p>(14) 略</p>	<p>(16) 略</p>
<p>本号削る</p>	<p>(17) <u>事業者 区内に事業所若しくは事務所を有する法人（国、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下この号において同じ。））、地方公共団体及び地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立</u></p>

新	旧
<p>(15)・(16) 略 (実施機関等の責務)</p> <p>第3条 略 2～4 略 本項削る</p>	<p><u>行政法人をいう。以下この号において同じ。）を除く。）その他の団体又は個人及び区内において事業を営む法人（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。）その他の団体又は個人をいう。</u></p> <p>(18)・(19) 略 (実施機関等の責務)</p> <p>第3条 略 2～4 略 5 東京都板橋区個人情報保護条例第4条から第6条までの規定は、事業者、</p>
<p>第2章 個人番号 (個人番号の利用範囲)</p> <p>第4条 <u>番号法</u>第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1の左欄に掲げる実施機関が行う同表の右欄に掲げる事務、別表第2の左欄に掲げる実施機関が行う同表の中欄に掲げる事務及び区長又は教育委員会が行う<u>番号法</u>別表第2の第2欄に掲げる事務とする。</p> <p>2 別表第2の左欄に掲げる実施機関は、同表の中欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、同表の右欄に掲げる<u>特定個人情報</u>であって当該実施機関が保有するものを利用することができる。ただし、<u>番号法</u>の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該<u>特定個人情報</u>の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</p> <p>3 実施機関は、<u>番号法</u>別表第2の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で同表の第4欄に掲げる特定個人情報_____であって当該実施機関が保有するものを利用することができる。ただし、<u>番号法</u>の規</p>	<p><u>区民又は区が出資する法人等で区長が指定するものが個人番号等を取り扱う場合について準用する。この場合において、これらの規定中「個人情報」とあるのは、「個人番号等」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第2章 個人番号 (個人番号の利用範囲)</p> <p>第4条 <u>法</u>第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1の左欄に掲げる実施機関が行う同表の右欄に掲げる事務、別表第2の左欄に掲げる実施機関が行う同表の中欄に掲げる事務及び区長又は教育委員会が行う<u>法</u>別表第2の第2欄に掲げる事務とする。</p> <p>2 別表第2の左欄に掲げる実施機関は、同表の中欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、同表の右欄に掲げる<u>特定個人情報等</u>であって当該実施機関が保有するものを利用することができる。ただし、<u>法</u>の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該<u>特定個人情報等</u>の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</p> <p>3 実施機関は、<u>法</u>別表第2の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で同表の第4欄に掲げる特定個人情報<u>（第2条第10号に規定する特定個人情報等をいう。以下この条、第8条第1項、第9条第1項及び第2項、第11条第2項並びに別表第2の10の項において同じ。）</u>であって当該実施機関が保有するものを利用することができる。ただし、<u>法</u>の規</p>

新	旧
<p>定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</p> <p>4 前2項の規定による<u>特定個人情報</u> _____の利用ができる場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該<u>特定個人情報</u> _____と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。 (委託に係る措置)</p> <p>第5条 実施機関は、個人番号利用事務又は個人番号関係事務（以下「個人番号利用事務等」という。）を区の機関以外のものに委託しようとする場合であって、個人情報保護に係る施策の透明性を確保するため、個人情報の取扱いに係る状況について監査が必要であると認めるときは、定期的に、審議会に報告することができる。</p> <p>2 実施機関は、個人番号利用事務等を区の機関以外のものに委託しようとするときは、その委託契約において、特定個人情報を保護するため必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 _____個人番号利用事務等を受託した者は、実施機関の許諾を受けた場合に限り、再委託することができる。</p> <p>4 前項の規定により再委託を受けた者は、個人番号利用事務等を受託した者とみなして、<u>番号法第10条第2項の規定のほか第7条の規定を適用する。</u> (指定管理者に係る措置)</p> <p>第6条 実施機関は、指定管理者が行う公の施設（地方自治法第244条第1項に規定する公の施設をいう。以下同じ。）の管理業務において、個人番号利用事務等の処理を行わせようとする場合であって、個人情報保護に係る<u>施策の透明性を確保するため、個人情報の取扱いに係る状況について監査が必要であると認めるときは、定期的に、審議会に報告することができる。</u></p> <p>2 実施機関は、指定管理者が行う公の施設の管理業務において、個人番号</p>	<p>定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</p> <p>4 第2項の規定による<u>特定個人情報等の利用又は前項の規定による特定個人情報</u>の利用ができる場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該<u>特定個人情報等又は当該特定個人情報</u>と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。 (委託に係る措置)</p> <p>第5条 実施機関は、個人番号利用事務又は個人番号関係事務（以下「個人番号利用事務等」という。）を区の機関以外のものに委託しようとするときは、あらかじめ審議会の意見を聴くとともに、その委託契約において、<u>特定個人情報等を保護するため必要な措置を講じなければならない</u> _____。</p> <p>本項追加</p> <p>2 前項の規定により個人番号利用事務等を受託した者は、実施機関の許諾を受けた場合に限り、再委託することができる。</p> <p>3 前項の規定により再委託を受けた者は、個人番号利用事務等を受託した者とみなして、<u>法</u> 第10条第2項の規定のほか第7条の規定を適用する。 (指定管理者に係る措置)</p> <p>第6条 実施機関は、指定管理者が行う公の施設（地方自治法第244条第1項に規定する公の施設をいう。以下同じ。）の管理業務において、個人番号利用事務等の処理を行わせようとするときは、<u>特定個人情報等を保護するため必要な措置を講じなければならない</u> _____。</p> <p>本項追加</p>

新	旧
<p><u>利用事務等の処理を行わせようとするときは、特定個人情報保護のため必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>(受託者等の責務)</p> <p>第7条 実施機関から個人番号利用事務等を受託した者及び公の施設の管理業務において個人番号利用事務等の処理を行う指定管理者は、<u>特定個人情報</u>の漏えい、紛失、改ざん、破損その他の事故を防止するため、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 前項の受託業務若しくは管理業務に従事している者又は従事していた者は、その業務に関して知り得た<u>特定個人情報</u>をみだりに他に漏らしてはならない。</p> <p>第3章 <u>特定個人情報の収集等及び提供の制限</u></p> <p>(収集等の制限)</p> <p>第8条 実施機関は、<u>番号法</u>第19条各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報を収集し、又は保管してはならない。</p> <p>2 実施機関は、<u>特定個人情報</u>を収集するときは、<u>特定個人情報</u>を取り扱う事務の目的を明確にし、その事務の目的の達成に必要な最小限の範囲内で、適法かつ公正な手段によって収集しなければならない。</p> <p>(提供の制限)</p> <p>第9条 実施機関は、<u>番号法</u>第19条各号のいずれかに該当する場合又は次項に該当する場合を除き、特定個人情報を提供してはならない。</p> <p>2 <u>番号法</u>第19条第11号の条例で定める特定個人情報を提供することができる場合は、別表第3の第1欄に掲げる実施機関が、同表の第3欄に掲げる実施機関に対し、同表の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な同表の第4欄に掲げる<u>特定個人情報</u>の提供を求めた場合において、同表の第3欄に掲げる実施機関が当該<u>特定個人情報</u>を提供するときとする。</p> <p>3 前項の規定による<u>特定個人情報</u>の提供があった場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該<u>特定個人情報</u>と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があつ</p>	<p>(受託者等の責務)</p> <p>第7条 実施機関から個人番号利用事務等を受託した者及び公の施設の管理業務において個人番号利用事務等の処理を行う指定管理者は、<u>特定個人情報等</u>の漏えい、紛失、改ざん、破損その他の事故を防止するため、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 前項の受託業務若しくは管理業務に従事している者又は従事していた者は、その業務に関して知り得た<u>特定個人情報等</u>をみだりに他に漏らしてはならない。</p> <p>第3章 <u>特定個人情報等の収集等及び提供の制限</u></p> <p>(収集等の制限)</p> <p>第8条 実施機関は、<u>法</u>第19条各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報を収集し、又は保管してはならない。</p> <p>2 実施機関は、<u>特定個人情報等</u>を収集するときは、<u>特定個人情報等</u>を取り扱う事務の目的を明確にし、その事務の目的の達成に必要な最小限の範囲内で、適法かつ公正な手段によって収集しなければならない。</p> <p>(提供の制限)</p> <p>第9条 実施機関は、<u>法</u>第19条各号のいずれかに該当する場合又は次項に該当する場合を除き、特定個人情報を提供してはならない。</p> <p>2 <u>法</u>第19条第11号の条例で定める特定個人情報を提供することができる場合は、別表第3の第1欄に掲げる実施機関が、同表の第3欄に掲げる実施機関に対し、同表の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な同表の第4欄に掲げる<u>特定個人情報等</u>の提供を求めた場合において、同表の第3欄に掲げる実施機関が当該<u>特定個人情報等</u>を提供するときとする。</p> <p>3 前項の規定による<u>特定個人情報等</u>の提供があった場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該<u>特定個人情報等</u>と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があつ</p>

新	旧
<p>たものとみなす。</p> <p>第4章 <u>特定個人情報の管理、利用等</u> (適正管理の原則)</p> <p>第10条 実施機関は、<u>特定個人情報</u>の適正な管理及び安全の保護を図るため、次の各号に掲げる事項について、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(1) <u>特定個人情報</u>を正確かつ最新なものとする。</p> <p>(2) <u>特定個人情報</u>の漏えい、紛失、改ざん、破損その他の事故を防止すること。</p> <p>2 実施機関は、<u>特定個人情報</u>の保有が必要でなくなったときは、これを速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。</p> <p>(事務の登録)</p> <p>第11条 実施機関は、<u>特定個人情報</u>を取り扱う事務については、次の各号に掲げる事項を帳簿に登録しなければならない。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) 記録する<u>特定個人情報</u>の項目</p> <p>(5) <u>特定個人情報ファイル</u>の名称</p> <p>(6) <u>特定個人情報保護管理者</u></p> <p>(7) 略</p> <p>2 実施機関は、<u>番号法第19条各号</u>のいずれかに該当して<u>特定個人情報</u>を提供し、又はその提供を受けることができる場合を除き、<u>個人番号利用事務等</u>を処理するために必要な範囲を超えて<u>特定個人情報ファイル</u>を作成してはならない。</p> <p>3 実施機関は、第1項の規定により登録した事務を廃止し、又は変更したときは、当該<u>事務に係る登録</u>を抹消し、又は修正しなければならない。</p> <p>4 実施機関は、第1項及び前項の規定により登録し、抹消し、又は修正したときは、<u>監査のために、定期的に第1項に規定する帳簿の登録状況を、</u>審議会に報告<u>することができる</u>。</p> <p>5 略</p>	<p>たものとみなす。</p> <p>第4章 <u>特定個人情報等の管理、利用等</u> (適正管理の原則)</p> <p>第10条 実施機関は、<u>特定個人情報等</u>の適正な管理及び安全の保護を図るため、次の各号に掲げる事項について、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(1) <u>特定個人情報等</u>を正確かつ最新なものとする。</p> <p>(2) <u>特定個人情報等</u>の漏えい、紛失、改ざん、破損その他の事故を防止すること。</p> <p>2 実施機関は、<u>特定個人情報等</u>の保有が必要でなくなったときは、これを速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。</p> <p>(事務の登録)</p> <p>第11条 実施機関は、<u>特定個人情報等</u>を取り扱う事務については、次の各号に掲げる事項を帳簿に登録しなければならない。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) 記録する<u>特定個人情報等</u>の項目</p> <p>(5) <u>特定個人情報等ファイル</u>の名称</p> <p>(6) <u>特定個人情報等保護管理責任者</u></p> <p>(7) 略</p> <p>2 実施機関は、<u>法</u>第19条第13号から第17号までのいずれかに該当して<u>特定個人情報</u>を提供し、又はその提供を受けることができる場合を除き、<u>個人番号利用事務等</u>を処理するために必要な範囲を超えて<u>特定個人情報等ファイル</u>を作成してはならない。</p> <p>3 実施機関は、第1項の規定により登録した事務を廃止し、又は変更したときは、当該<u>登録</u>を抹消し、又は修正しなければならない。</p> <p>4 実施機関は、第1項及び前項の規定により登録し、<u>その旨を</u>審議会に報告<u>しなければならない</u>。</p> <p>5 略</p>

新	旧
<p>(<u>特定個人情報保護管理者</u>の設置)</p> <p>第12条 実施機関は、<u>特定個人情報</u>の適正な管理及び安全の保護を図るため、<u>特定個人情報保護管理者</u>を置かなければならない。</p> <p>(適正利用の原則)</p> <p>第13条 実施機関は、収集した<u>特定個人情報</u>を<u>番号法</u>第9条各項の規定に則して適正に利用しなければならない。</p> <p>(情報提供等記録を除く<u>特定個人情報</u>の目的外利用)</p> <p>第14条 実施機関は、前条の規定による利用の目的以外の目的のために、<u>保有特定個人情報</u>(情報提供等記録を除く。以下この条において同じ。)を利用してはならない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるときは、利用の目的以外の目的のために<u>保有特定個人情報</u>を利用することができる。ただし、<u>保有特定個人情報</u>を利用の目的以外の目的のために利用することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。</p> <p>第15条 略</p> <p>(<u>特定個人情報電算処理ファイルの保有</u>)</p> <p>第16条 実施機関は、<u>特定個人情報電算処理ファイル</u>を保有しようとする場合であって、個人情報保護に係る施策の透明性を確保するため、個人情報の取扱いに係る状況について監査が必要であると認めるときは、定期的に、<u>審議会に報告することができる。</u></p> <p>(<u>電子情報処理組織の使用</u>)</p> <p>第17条 実施機関は、<u>特定個人情報を取得し、保有するために、電子情報処理組織を使用しようとする場合であって、個人情報保護に係る施策の透明性を確保するため、個人情報の取扱いに係る状況について監査が必要であると認めるときは、定期的に、審議会に報告することができる。</u></p>	<p>(<u>特定個人情報等保護管理責任者の設置</u>)</p> <p>第12条 実施機関は、<u>特定個人情報等</u>の適正な管理及び安全の保護を図るため、<u>特定個人情報等保護管理責任者</u>を置かなければならない。</p> <p>(適正利用の原則)</p> <p>第13条 実施機関は、収集した<u>特定個人情報等</u>を<u>法</u>第9条各項の規定に則して適正に利用しなければならない。</p> <p>(情報提供等記録を除く<u>特定個人情報等</u>の目的外利用)</p> <p>第14条 実施機関は、前条の規定による利用の目的以外の目的のために、<u>保有特定個人情報等</u>(情報提供等記録を除く。以下この条において同じ。)を利用してはならない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるときは、利用の目的以外の目的のために<u>保有特定個人情報等</u>を利用することができる。ただし、<u>保有特定個人情報等</u>を利用の目的以外の目的のために利用することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。</p> <p>第15条 略</p> <p>(<u>電子計算組織への記録</u>)</p> <p>第16条 実施機関は、<u>特定個人情報等を電子計算組織に記録しようとするときは、あらかじめ審議会の意見を聴かなければならない。</u></p> <p>(<u>電子計算組織の結合の制限</u>)</p> <p>第17条 実施機関は、<u>特定個人情報等を処理するため、区の電子計算組織と区以外のものの電子計算組織とを通信回線その他の方法により結合してはならない。ただし、法律若しくはこれに基づく命令若しくは条例若しくは規則(以下「法令等」という。))に定めがあるとき又はあらかじめ審議会の意見を聴いて公益若しくは区民福祉の向上のために特に必要な場合で、</u></p>



新	旧
<p>2 実施機関は、前項_____の規定により<u>電子情報処理組織を使用する</u>ときは、<u>取得する特定個人情報</u>_____の項目を明らかにして、当該項目以外の<u>特定個人情報</u>_____を利用できないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>（審議会への諮問）</p> <p>第18条 実施機関は、番号法第5章第1節の特定個人情報保護評価等を実施する場合その他の場合において、<u>特定個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認めるときは、審議会に諮問することができる。</u></p> <p>本章削る</p>	<p><u>区民等の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認めるときは、この限りでない。</u></p> <p>2 実施機関は、前項<u>ただし書</u>の規定により<u>電子計算組織を結合</u>_____するときは、<u>提供し、又は提供を受ける特定個人情報等</u>の項目を明らかにして、当該項目以外の<u>特定個人情報等</u>_____を利用できないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>本条追加</p> <p>第5章 保有特定個人情報等の開示及び訂正等の請求 （開示の請求）</p> <p>第18条 区民等は、実施機関に対し、その保有する自己に関する特定個人情報（以下「自己特定個人情報」という。）の開示を請求することができる。</p> <p>2 死亡した区民等の遺族で区規則で定める者（以下「遺族」という。）は、実施機関に対し、その保有する当該死亡した区民等の個人番号をその内容に含む個人情報（以下「死者特定個人情報」という。）の開示を請求することができる。</p> <p>3 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下「代理人」という。）は、実施機関に対し、本人に代わって第1項又は前項の開示の請求をすることができる。</p> <p>4 前3項の規定にかかわらず、実施機関は、次の各号のいずれかに該当する自己特定個人情報又は死者特定個人情報（以下「自己特定個人情報等」という。）については、開示しないことができる。</p> <p>（1）法令等に定めがあるもの</p> <p>（2）個人の評価、診断、判定、指導、相談、推薦及び選考等（以下「評価等」という。）に関するもので、開示することにより、本人の利益を</p>

新	旧
	<p><u>損ない、又は当該評価等に係る実施機関の適正な業務の遂行に著しい支障を生じるおそれがあると認められるもの</u></p> <p>(3) <u>取締役、調査、交渉、照会及び争訟等に関するもので、開示することにより、実施機関の適正な業務の遂行を妨げるおそれがあると認められるもの</u></p> <p>(4) <u>開示することにより、第三者の権利利益を侵害するおそれがあると認められるもの</u></p> <p>(5) <u>遺族による開示請求であって、開示することにより当該死亡した区民等の利益に反すると認められるもの</u></p> <p>(6) <u>国又は他の地方公共団体等から提供された特定個人情報等であって、開示することにより、当該情報を提供したものの適正な業務の遂行に支障を生じるおそれがあると認められるもの</u></p> <p>(7) <u>代理人が本人に代わって又は本人のためにした開示請求に係る自己特定個人情報等であって、当該自己特定個人情報等を開示することが、本人の利益に反すると認められるもの</u></p> <p>5 <u>実施機関は、請求に係る自己特定個人情報等に開示しないことができる自己特定個人情報等とそれ以外の自己特定個人情報等とが記録されている場合において、これを容易に、かつ、開示の請求の趣旨を損なわない程度に分離できるときは、開示しないことができる自己特定個人情報等に係る部分を除いて開示の請求に応じなければならない。</u></p> <p>6 <u>実施機関は、第4項の規定により開示しないこととした自己特定個人情報等であっても、期間の経過により当該自己特定個人情報等の開示を拒む理由がなくなった後に新たに開示の請求があったときは、当該請求に応じなければならない。</u></p> <p><u>(自己特定個人情報等の存否に関する情報)</u></p> <p>第19条 <u>前条及び次条から第22条までの規定による請求（情報提供等記録にあっては前条及び次条の請求）に対し、当該請求に係る自己特定個人情報等が存在しているか否かを答えるだけで、非開示とすべき情報を開示する</u></p>

新	旧
	<p><u>こととなるときは、実施機関は、当該自己特定個人情報等の存否を明らかにしないで、当該請求を拒否することができる。</u></p> <p><u>(訂正の請求)</u></p> <p>第20条 区民等若しくは遺族又はこれらの者の代理人は、実施機関に対し、  <u>自己特定個人情報等の事実に関する部分に誤りがあると認めるときは、当該自己特定個人情報等の訂正を請求することができる。</u></p> <p><u>(削除の請求)</u></p> <p>第21条 区民等若しくは遺族又はこれらの者の代理人は、実施機関に対し、  <u>自己特定個人情報等（情報提供等記録を除く。以下この条及び次条において同じ。）が第8条の規定に違反して収集されたと認めるときは、当該自己特定個人情報等の削除を請求することができる。</u></p> <p>2 区民等若しくは遺族又はこれらの者の代理人は、実施機関に対し、自己  <u>特定個人情報等が第16条の規定に違反して電子計算組織に記録されたと認めるときは、当該自己特定個人情報等の削除を請求することができる。</u></p> <p><u>(提供等の中止の請求)</u></p> <p>第22条 区民等若しくは遺族又はこれらの者の代理人は、実施機関に対し、  <u>自己特定個人情報等が第9条第1項の規定に違反して提供されたと認めるとき、第11条第2項の規定に違反して作成された特定個人情報等ファイルに記録されているとき、又は第14条の規定に違反して利用されたと認めるときは、当該自己特定個人情報等の提供又は利用の中止（以下「提供等の中止」という。）を請求することができる。</u></p> <p><u>(請求の方法)</u></p> <p>第23条 第18条第1項から第3項までの規定による開示の請求、第20条の規  <u>定による訂正の請求、第21条の規定による削除の請求又は前条の規定による提供等の中止の請求をしようとする者は、実施機関に対し、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を提出しなければならない。</u></p> <p><u>(1) 請求しようとする者の氏名及び住所</u></p> <p><u>(2) 請求に係る自己特定個人情報等を特定するために必要な事項</u></p>

新	旧
	<p><u>(3) 請求の趣旨</u></p> <p><u>(4) 前3号に掲げるもののほか、区規則で定める事項</u></p> <p>2 前項の規定により自己特定個人情報等の開示、訂正、削除又は提供等の中止（以下「開示等」という。）の請求をしようとする者は、実施機関に対し、当該請求に係る自己特定個人情報等の本人若しくは遺族又はこれらの者の代理人であることを証明するために必要な書類を提出し、又は提示しなければならない。</p> <p><u>(請求に対する決定等)</u></p> <p>第24条 実施機関は、前条の規定による請求があったときは、当該請求書を受理した日から起算して、開示の請求にあっては15日以内に、その他の請求にあっては20日以内に、当該請求の全部又は一部に応じるときはその旨の、当該請求に応じないとき、第19条の規定により請求を拒否するとき及び請求に係る自己特定個人情報等が存在しないときは応じない旨の決定をし、その旨を書面により速やかに当該請求を行った者（以下「開示等請求者」という。）に通知しなければならない。</p> <p>2 実施機関は、前項の規定による決定（請求の全部に応じる場合を除く。）をしたときは、その理由を併せて開示等請求者に通知しなければならない。</p> <p>3 実施機関は、やむを得ない理由により、第1項に規定する期間内に同項の決定をすることができないときは、同項の規定にかかわらず、当該請求書を受理した日から起算して60日を限度としてその期間を延長することができる。この場合において、実施機関は、開示等請求者に対し当該延長の理由及び同項の決定をする期日を書面により速やかに通知しなければならない。</p> <p><u>(決定後の手続)</u></p> <p>第25条 実施機関は、前条第1項の規定により自己特定個人情報等の開示等の請求に応じる決定をしたときは、速やかに当該請求に応じなければならない。</p> <p>2 実施機関は、前条第1項の規定により自己特定個人情報等の訂正、削除</p>

新	旧
本章削る	又は提供等の中止に応じる決定をしたときは、その旨を当該自己特定個人情報等の提供を受けている者に通知する等必要な措置を講じなければならない。
	3 実施機関は、前条第1項の規定による訂正の請求に応じる旨の決定に基づき情報提供等記録の訂正をした場合において、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び法第19条第8号に規定する情報照会者若しくは情報提供者又は同条第9号に規定する条例事務関係情報照会者若しくは条例事務関係情報提供者（当該訂正に係る法第23条第1項及び第2項（これらの規定を法第26条において準用する場合を含む。）に規定する記録に記録された者であつて、当該実施機関以外のものに限る。）に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。 (開示の方法)
	第26条 実施機関は、前条第1項の規定により自己特定個人情報等を開示するときは、記録媒体の種類、性質及び状態に応じて閲覧、視聴又は写しの交付のいずれかの方法により行うものとする。
	第6章 救済の手續 (苦情の申出)
	第27条 区民等又は遺族は、実施機関に対し、特定個人情報等の取扱いについての苦情を申し出ることができる。
	2 実施機関は、前項の規定による苦情の申出を受けたときは、速やかに調査し適切な措置を講じなければならない。 (審査請求)
	第28条 開示等請求者は、実施機関の行った第24条第1項の処分又は自己特定個人情報等の開示等の請求に係る不作為について不服があるときは、区長に対して審査請求をすることができる。
	2 区長は、前項の規定による審査請求があつたときは、速やかに東京都板橋区情報公開及び個人情報保護審査会条例（平成8年板橋区条例第27号）に基づく東京都板橋区情報公開及び個人情報保護審査会（以下「審査会」

新	旧
<p>本章削る</p> <p>第5章 雑則</p> <p>本条削る</p>	<p>という。)に諮問し、その意見を尊重して当該審査請求に対して裁決をしなければならない。ただし、次の各号に掲げる場合は、審査会に諮問しないことができる。</p> <p>(1) 審査請求が明らかに不適法であることを理由として却下するとき。</p> <p>(2) 審査請求に係る処分を取り消すとき。</p> <p>3 第1項の規定による審査請求については、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第9条第1項本文の規定は、適用しない。</p> <p>第7章 事業者に対する指導及び勧告等 (事業者に対する指導、勧告と事実の公表)</p> <p>第29条 区長は、事業者が特定個人情報等の保護を図るために適切な措置を講ずることができるよう、必要な指導及び助言を行うものとする。</p> <p>2 区長は、事業者が特定個人情報等を不適正に取り扱っている疑いがあると認めるときは、当該事業者に対し、説明又は資料の提出を求めることができる。</p> <p>3 区長は、事業者が特定個人情報等を著しく不適正に取り扱っていると認めるときは、審議会の意見を聴いて、当該事業者に対し、その取扱いを是正するよう勧告することができる。</p> <p>4 区長は、事業者が第2項の規定による説明若しくは資料の提出を正当な理由なく拒んだとき、又は前項の規定による勧告に従わないときは、その事実を公表することができる。</p> <p>5 区長は、前項の規定により事実を公表しようとするときは、あらかじめ当該事業者に弁明の機会を与えるとともに、審議会の意見を聴かなければならない。</p> <p>第8章 雑則 (費用負担)</p> <p>第30条 この条例の規定による自己特定個人情報等の開示等に要する費用は、無料とする。</p> <p>2 第26条の規定による写しの作成及び送付に要する費用は、開示等請求者</p>

新	旧
本条削る	<u>の負担とする。</u> <u>(他の法令等との調整)</u> 第31条 この条例は、他の法令等（法附則第6条第3項に規定する情報提供等記録開示システムに係るものを除く。）の規定により、自己特定個人情報等の開示等の請求その他これらに類する請求に係る手続が定められている場合については、適用しない。 <u>(国等への要請)</u>
本条削る	第32条 区長は、特定個人情報等の保護を図るため必要があると認めるときは、国又は他の地方公共団体等に対し、適切な措置を講ずるよう要請するものとする。 <u>(実施状況の公表)</u>
本条削る	第33条 区長は、毎年1回、この条例の実施状況を取りまとめ、公表するものとする。 (委任) (委任)
第19条 略	第34条 略
本章削る	第9章 罰則 第35条 実施機関の職員若しくは職員であった者又は第7条第2項の受託業務若しくは管理業務に従事している者若しくは従事していた者（以下「職員等」という。）が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された特定個人情報等電子ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。 第36条 職員等が、その業務に関して知り得た保有特定個人情報等を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。 第37条 実施機関の職員が、その職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する特定個人情報等が記録された文書、図画、写真、フィルム又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の懲役

新

別表第 1（第 4 条関係）

実施機関	事務	
1 区長	番号法別表第 1 の76の項に規定する健康増進事業のほか区が実施する健康増進の事業に関する事務であって区規則で定めるもの	
1 の 2 ～11 略		

別表第 2（第 4 条関係）

実施機関	事務	特定個人情報
1 区長	番号法別表第 1 の76の項に規定する健康増進事業のほか区が実施する健康増進の事業に関する事務であって区規則で定めるもの	同右
2 ～ 9 の 5 略		
10 区長	同右	番号法別表第 2 の26の項の第 4 欄に掲げる特定個人情報、介護保険給付等関係情報、難病患者医療関係情報又は障がい者関係情報であって区規則で定めるもの
11～15 略		

旧

又は50万円以下の罰金に処する。  
第38条 偽りその他不正な手段により、第24条第 1 項の規定による決定に基づく自己特定個人情報等の閲覧をし、視聴をし、又は写しの交付を受けた者は、5 万円以下の過料に処する。

別表第 1（第 4 条関係）

実施機関	事務	
1 区長	法別表第 1 の76の項に規定する健康増進事業のほか区が実施する健康増進の事業に関する事務であって区規則で定めるもの	
1 の 2 ～11 略		

別表第 2（第 4 条関係）

実施機関	事務	特定個人情報等
1 区長	法別表第 1 の76の項に規定する健康増進事業のほか区が実施する健康増進の事業に関する事務であって区規則で定めるもの	地方税関係情報、医療保険給付関係情報、生活保護関係情報（外国人に対する生活保護の措置に関する情報を含む。以下同じ。）又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって区規則で定めるもの
2 ～ 9 の 5 略		
10 区長	生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務であって区規則で定めるもの	法別表第 2 の26の項の第 4 欄に掲げる特定個人情報、介護保険給付等関係情報、難病患者医療関係情報又は障がい者関係情報であって区規則で定めるもの
11～15 略		



新				旧			
16	区長	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 (平成26年内閣府・総務省令第5号。以下「 <u>番号法別表第1主務省令</u> 」という。)第16条に掲げる地方税の賦課徴収に関する事務であって区規則で定めるもの	同右	16	区長	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 (平成26年内閣府・総務省令第5号。以下「 <u>法別表第1主務省令</u> 」という。)第16条に掲げる地方税の賦課徴収に関する事務であって区規則で定めるもの	医療保険給付関係情報又は介護保険給付等関係情報であって区規則で定めるもの
17	区長	<u>番号法別表第1主務省令</u> 第46条に掲げる高齢者の医療に関する事務であって区規則で定めるもの	同右	17	区長	<u>法別表第1主務省令</u> 第46条に掲げる高齢者の医療に関する事務であって区規則で定めるもの	障がい者関係情報又は生活保護関係情報であって区規則で定めるもの
18	区長	<u>番号法別表第1主務省令</u> 第40条第1号に掲げる母子保健に関する事務であって区規則で定めるもの	同右	18	区長	<u>法別表第1主務省令</u> 第40条第1号に掲げる母子保健に関する事務であって区規則で定めるもの	地方税関係情報、生活保護関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって区規則で定めるもの
18の2	区長	<u>番号法別表第1主務省令</u> 第24条第7号に掲げる保健事業に関する事務であって区規則で定めるもの	同右	18の2	区長	<u>法別表第1主務省令</u> 第24条第7号に掲げる保健事業に関する事務であって区規則で定めるもの	介護保険給付等関係情報であって区規則で定めるもの
19	区長	<u>番号法別表第1の8の項</u> 又は94の項に掲げる児童福祉又は子ども・子育て支援に関する事務であって	同右	19	区長	<u>法</u> 別表第1の8の項 又は94の項に掲げる児童福祉又は子ども・子育て支援に関する事務であって	地方税関係情報、住民票関係情報、生活保護関係情報又は児童扶養手当関係情報であって区規則で定めるもの

新				旧			
		て区規則で定めるもの				て区規則で定めるもの	の
20	区長	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「 <u>番号法別表第2主務省令</u> 」という。）第13条に掲げる予防接種に関する事務であって区規則で定めるもの	同右	20	区長	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「 <u>法別表第2主務省令</u> 」という。）第13条に掲げる予防接種に関する事務であって区規則で定めるもの	障がい者関係情報、生活保護関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって区規則で定めるもの
21	区長	<u>番号法別表第2主務省令</u> 第55条に掲げる障害者の自立支援に関する事務であって区規則で定めるもの	同右	21	区長	<u>法別表第2主務省令</u> 第55条に掲げる障害者の自立支援に関する事務であって区規則で定めるもの	医療保険給付関係情報であって区規則で定めるもの
22	区長	<u>番号法別表第2主務省令</u> 第32条及び第33条に掲げる老人福祉に関する事務であって区規則で定めるもの	同右	22	区長	<u>法別表第2主務省令</u> 第32条及び第33条に掲げる老人福祉に関する事務であって区規則で定めるもの	地方税関係情報又は介護保険給付等関係情報であって区規則で定めるもの
22の2	区長	<u>番号法別表第2主務省令</u> 第38条に掲げる特別障害者手当等に関する事務であって区規則で定めるもの	同右	22の2	区長	<u>法別表第2主務省令</u> 第38条に掲げる特別障害者手当等に関する事務であって区規則で定めるもの	医療保険給付関係情報又は介護保険給付等関係情報であって区規則で定めるもの

新				旧			
22の3	区長	番号法別表第2主務省令第19条に掲げる生活保護に関する事務であって区規則で定めるもの	同右	22の3	区長	法別表第2主務省令第19条に掲げる生活保護に関する事務であって区規則で定めるもの	介護保険給付等関係情報、難病患者医療関係情報又は障がい者関係情報であって区規則で定めるもの
23	区長	番号法別表第2主務省令第31条に掲げる児童扶養手当に関する事務であって区規則で定めるもの	同右	23	区長	法別表第2主務省令第31条に掲げる児童扶養手当に関する事務であって区規則で定めるもの	生活保護関係情報であって区規則で定めるもの
24	区長	番号法別表第2主務省令第37条に掲げる特別児童扶養手当に関する事務であって区規則で定めるもの	同右	24	区長	法別表第2主務省令第37条に掲げる特別児童扶養手当に関する事務であって区規則で定めるもの	障がい者関係情報又は生活保護関係情報であって区規則で定めるもの
25	区長	番号法別表第2主務省令第40条に掲げる児童手当に関する事務であって区規則で定めるもの	同右	25	区長	法別表第2主務省令第40条に掲げる児童手当に関する事務であって区規則で定めるもの	医療保険給付関係情報であって区規則で定めるもの
26	区長	番号法別表第2主務省令第22条及び第28条に掲げる公営住宅及び改良住宅に関する事務であって区規則で定めるもの	同右	26	区長	法別表第2主務省令第22条及び第28条に掲げる公営住宅及び改良住宅に関する事務であって区規則で定めるもの	地方税関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって区規則で定めるもの
27 略				27 略			

別表第3（第9条関係）

実施機関	事務	実施機関	特定個人情報
1 教育委員会	番号法別表第1の94の項に掲げる子ども・子育て支援	同右	同右

別表第3（第9条関係）

実施機関	事務	実施機関	特定個人情報等
1 教育委員会	法別表第1の94の項に掲げる子ども・子育て支援	区長	地方税関係情報、住民票関係情報、生活保護関係情報

新					旧				
		に関する事務であ って区規則で定め るもの					に関する事務であ って区規則で定め るもの		又は児童扶養手当 関係情報であって 区規則で定めるも の
2	区長	番号法別表第2主 務省令第19条に掲 げる生活保護に関 する事務及び生活 に困窮する外国人 に対する生活保護 の措置に関する事 務であって区規則 で定めるもの	同右	番号法別表第2主 務省令第19条第1 号に掲げる学校保 健安全法（昭和33 年法律第56号）に よる援助の実施に 関する情報	2	区長	法別表第2主務省 令 第19条に掲 げる生活保護に関 する事務及び生活 に困窮する外国人 に対する生活保護 の措置に関する事 務であって区規則 で定めるもの	教育委員会	法別表第2主務省 令 第19条第1 号に掲げる学校保 健安全法（昭和33 年法律第56号）に よる援助の実施に 関する情報
3	教育委員 会	番号法別表第2主 務省令第24条に規 定する学校保健安 全法に関する事務	同右	同右	3	教育委員 会	法別表第2主務省 令 第24条に規 定する学校保健安 全法に関する事務	区長	住民票関係情報、 地方税関係情報又 は生活保護関係情 報であって区規則 で定めるもの
4	区長	番号法別表第2主 務省令第44条第1 号に掲げる中国残 留邦人等支援給付 等の支給に関する 事務	同右	番号法別表第2主 務省令第44条第1 号に掲げる学校保 健安全法による援 助の実施に関する 情報	4	区長	法別表第2主務省 令 第44条第1 号に掲げる中国残 留邦人等支援給付 等の支給に関する 事務	教育委員会	法別表第2主務省 令 第44条第1 号に掲げる学校保 健安全法による援 助の実施に関する 情報

議案第 85 号

東京都板橋区情報公開条例の一部を改正する条例  
上記の議案を提出する。

令和 4 年 11 月 28 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区情報公開条例の一部を改正する条例

東京都板橋区情報公開条例（平成 12 年板橋区条例第 1 号）の一部を  
次のように改正する。

第 6 条第 1 項第 1 号中「条例」の次に「（以下「法令等」という。）」  
を加え、同項第 2 号アからウまで以外の部分を次のように改める。

- (2) 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

第 6 条第 1 項第 2 号ウ中「公務員（国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 2 条第 1 項に規定する国家公務員及び地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 2 条に規定する地方公務員をいう。）」を「行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号）第 5 条第 1 号ハに規定する公務員等」に、「公務員の職及び当該職務執行」を「公務員等の職及び当該職務遂行」に改め、同号の次に次の 1 号を加える。

- (2)の 2 個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第  
60 条第 3 項に規定する行政機関等匿名加工情報（同条第 4 項に規

定する行政機関等匿名加工情報ファイルを構成するものに限る。以下「行政機関等匿名加工情報」という。)又は行政機関等匿名加工情報の作成に用いた同条第1項に規定する保有個人情報から削除した同法第2条第1項第1号に規定する記述等若しくは同条第2項に規定する個人識別符号

第6条第1項第3号を次のように改める。

- (3) 法人その他の団体（国、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）、地方公共団体及び地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報を除く。

ア 公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの

イ 実施機関、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供されたものであつて、法人等又は個人における通例として公にしないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

第6条第1項第4号を削り、同項第5号中「並びに国及び地方公共団体」を「、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人」に改め、同号を同項第4号とし、同項第6号アからエまで以外の部分中「又は国若しくは他の地方公共団体」を「、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人」に改め、「その他」の次に「当該事務又は事業の性質上、」を加え、「執行」を「遂行」に改め、同号ア中「又は試験」を「、試験又は租税の賦課若しくは徴収」に改め、同号イ中

「国又は地方公共団体」を「実施機関、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人」に改め、同号ウ中「執行」を「遂行」に改め、同号に次のように加える。

オ 独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

カ 実施機関が公にすることにより、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれ

キ 実施機関が公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれ

第6条第1項第6号を同項第5号とする。

付 則

- 1 この条例は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第37号）附則第1条第7号に掲げる規定（同法第51条の規定に限る。）の施行の日（以下「施行日」という。）から施行する。
- 2 この条例による改正後の第6条第1項の規定は、施行日以後にされた請求（東京都板橋区情報公開条例第9条第1項の規定による請求をいう。以下この項において同じ。）について適用し、施行日前にされた請求については、なお従前の例による。

（提案理由）

個人情報保護に関する法律の改正等に伴い、公文書の非公開情報に係る規定を改める必要がある。

東京都板橋区情報公開条例 新旧対照表

新	旧
<p>○東京都板橋区情報公開条例</p> <p>平成12年3月10日東京都板橋区条例第1号</p> <p>第1条～第5条 略</p> <p>(公開義務)</p> <p>第6条 同右</p> <p>(1) 法令又は条例(以下「法令等」という。)の規定により、公にすることができないとされている情報</p> <p>(2) 個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等(文書、図画若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。)により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。</p> <p>ア・イ 略</p> <p>ウ 当該個人が行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号)第5条第1号ハに規定する公務員等</p> <p>である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分</p> <p>(2)の2 個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第60条第3項に規定する行政機関等匿名加工情報(同条第4項に規定する行政機関等匿名加工情報ファイルを構成するものに限る。以下「行政機関等匿</p>	<p>○東京都板橋区情報公開条例</p> <p>平成12年3月10日東京都板橋区条例第1号</p> <p>第1条～第5条 略</p> <p>(公開義務)</p> <p>第6条 実施機関は、公開請求があつたときは、次の各号のいずれかに該当する情報が記録されている場合を除き、公開請求者に対し、当該公文書を公開しなければならない。</p> <p>(1) 法令又は条例_____の規定により、公にすることができないとされている情報</p> <p>(2) 個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例(平成27年板橋区条例第56号)第2条第10号に規定する特定個人情報等(次号において「特定個人情報等」という。)に該当しないものを除く。)で特定の個人が識別され得るもの。ただし、次に掲げる情報を除く。</p> <p>ア・イ 略</p> <p>ウ 当該個人が公務員(国家公務員法(昭和22年法律第120号)第2条第1項に規定する国家公務員及び地方公務員法(昭和25年法律第261号)第2条に規定する地方公務員をいう。)である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員の職及び当該職務執行の内容に係る部分</p> <p>本号追加</p>



新	旧
<p><u>名加工情報」という。）又は行政機関等匿名加工情報の作成に用いた同条第1項に規定する保有個人情報から削除した同法第2条第1項第1号に規定する記述等若しくは同条第2項に規定する個人識別符号</u></p> <p><u>(3) 法人その他の団体（国、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）、地方公共団体及び地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報を除く。</u></p> <p><u>ア 公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの</u></p> <p><u>イ 実施機関、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として公にしないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの</u></p> <p>削る</p> <p>本号削る</p> <p><u>(4) 実施機関、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に区民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの</u></p>	<p><u>(3) 法人（国及び地方公共団体を除く。）その他の団体（以下この号において「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報（特定個人情報等に該当するものを除く。）であって、公にすることにより、当該法人等又は当該個人に不利益を与えることが明らかなもの。ただし、次に掲げる情報を除く。</u></p> <p><u>ア 法人等又は個人の事業活動によって生ずる危害から人の生命、身体又は健康を保護するため、公にすることが必要と認められる情報</u></p> <p><u>イ 法人等又は個人の違法又は不当な事業活動によって生ずる障害から消費生活その他区民の生活を保護するため、公にすることが必要と認められる情報</u></p> <p><u>ウ ア又はイに掲げる情報に準ずる情報であって、公にすることが公益上特に必要と認められるもの</u></p> <p><u>(4) 行政上の義務に違反する行為の取締りその他公共の安全と秩序の維持に関する情報であって、公にすることにより、支障が生ずるおそれがあるもの</u></p> <p><u>(5) 実施機関並びに国及び地方公共団体</u>  <u>の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に区民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの</u></p>

新	旧
<p>(5) <u>実施機関、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人</u>が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、次に掲げるおそれその他<u>当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行</u>に支障を及ぼすおそれがあるもの</p> <p>ア 監査、検査、取締り<u>、試験又は租税の賦課若しくは徴収</u>に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ</p> <p>イ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、<u>実施機関、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人</u>の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ</p> <p>ウ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な<u>遂行</u>を不当に阻害するおそれ</p> <p>エ 略</p> <p>オ <u>独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ</u></p> <p>カ <u>実施機関が公にすることにより、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれ</u></p> <p>キ <u>実施機関が公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれ</u></p> <p>2・3 略 以下略</p>	<p>(6) <u>実施機関又は国若しくは他の地方公共団体</u> <u>が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、次に掲げるおそれその他</u><u>当該事務又は事業の適正な執行</u>に支障を及ぼすおそれがあるもの</p> <p>ア 監査、検査、取締り<u>又は試験</u>に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ</p> <p>イ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、<u>国又は地方公共団体</u>の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ</p> <p>ウ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な<u>執行</u>を不当に阻害するおそれ</p> <p>エ 略 追加</p> <p>追加</p> <p>追加</p> <p>2・3 略 以下略</p>

議案第 9 4 号

東京都板橋区立図書館及び東京都板橋区立アートギャラリー  
一の指定管理者の指定について

上記の議案を提出する。

令和 4 年 1 1 月 2 8 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区立図書館及び東京都板橋区立アートギャラリー  
一の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 3 項の規定  
に基づき、公の施設の管理を行わせる者を下記のとおり指定する。

記

1 公の施設の名称及び所在地

名 称	所 在 地
東京都板橋区立赤塚図書館	東京都板橋区赤塚六丁目 3 8 番 1 号
東京都板橋区立清水図書館	東京都板橋区泉町 1 6 番 1 6 号
東京都板橋区立蓮根図書館	東京都板橋区蓮根三丁目 1 5 番 1 - 1 0 1 号
東京都板橋区立氷川図書館	東京都板橋区氷川町 2 8 番 9 号
東京都板橋区立高島平図書館	東京都板橋区高島平三丁目 1 3 番 1 号
東京都板橋区立東板橋図書館	東京都板橋区加賀一丁目 1 0 番 1 5 号
東京都板橋区立小茂根図書館	東京都板橋区小茂根一丁目 6 番 2 号
東京都板橋区立西台図書館	東京都板橋区西台三丁目 1 3 番 2 号
東京都板橋区立志村図書館	東京都板橋区小豆沢一丁目 8 番 1 号
東京都板橋区立成増図書館	東京都板橋区成増三丁目 1 3 番 1 号
東京都板橋区立成増アートギャラリー	東京都板橋区成増三丁目 1 3 番 1 号

2 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公の施設の名称	指定管理者の名称	主たる事務所の 所在地
東京都板橋区立赤塚図書館	株式会社図書館流通センター	東京都文京区大塚 三丁目１番１号
東京都板橋区立高島平図書館		
東京都板橋区立成増図書館		
東京都板橋区立成増アートギャラリー		
東京都板橋区立清水図書館	株式会社ヴィアックス	東京都中野区弥生 町二丁目８番１５ 号
東京都板橋区立蓮根図書館		
東京都板橋区立西台図書館		
東京都板橋区立志村図書館		
東京都板橋区立氷川図書館	シダックス大新東 ヒューマンサービ ス株式会社	東京都調布市調布 ヶ丘三丁目６番地 ３
東京都板橋区立東板橋図書館		
東京都板橋区立小茂根図書館		

### ３ 指定の期間

令和５年４月１日から令和１０年３月３１日まで

#### （提案理由）

図書館及びアートギャラリーの指定管理者を指定する必要がある。

なお、この議案は、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき提出するものである。

# 東京都板橋区立図書館及び東京都板橋区立アート ギャラリーの指定管理者候補団体の選定について

## 1 選定経過

赤塚・高島平・成増図書館をAグループ、清水・蓮根・西台・志村図書館をBグループ、氷川・東板橋・小茂根図書館をCグループとし、グループごとに指定管理者候補団体を選定する。

なお、成増アートギャラリーについては、その施設構造及び設備が成増図書館と不可分であり、一体的に管理運営することが合理的かつ効率的であるため、成増アートギャラリーの管理運営についても適切であることを確認のうえ、成増図書館と同一の指定管理者候補団体を選定する。

- (1) 応募書類配布 令和4年7月 2日から14日まで
- (2) 事業者説明会 令和4年7月15日（参加12団体）
- (3) 施設見学会 令和4年7月20日・21日（参加11団体）
- (4) 募集締切 令和4年8月 1日（応募9団体）

Aグループ⇒1団体

Bグループ⇒2団体

Cグループ⇒6団体（うち共同事業体3団体）

複数グループへの申込み⇒1団体

- (5) 第一次審査 令和4年8月24日

応募9団体を提出書類及び財務評価により審査し、第二次審査の対象とした。なお、財務状況については、東京税理士会板橋支部の会員にその評価を依頼した。

- (6) 第二次審査 令和4年9月16日

9団体をプレゼンテーション及び質疑応答により審査した結果、各グループ候補団体及びB、Cグループの第二候補団体（次点）を選定した。

※ 集計表は別紙1、別紙2及び別紙3のとおり

## 2 指定する指定管理者候補団体

- (1) Aグループ【赤塚・高島平・成増図書館・成増アートギャラリー】

名 称：株式会社図書館流通センター

所 在 地：東京都文京区大塚三丁目1番1号

代 表 者：代表取締役 谷一 文子

設立年月日：昭和54年12月20日

資 本 金：2億6,605万円

- (2) Bグループ【清水・蓮根・西台・志村図書館】

名 称：株式会社ヴィアックス

所 在 地：東京都中野区弥生町二丁目8番15号

代 表 者：代表取締役 西門 直

設立年月日：昭和48年8月17日

資 本 金：1億7,774万2,500円

(3) Cグループ【氷川・東板橋・小茂根図書館】

名 称：シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社

所 在 地：東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3

代 表 者：代表取締役 山田 智治

設立年月日：昭和61年11月1日

資 本 金：1億円

3 指定の期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

4 その他

Bグループの第二候補団体としてシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社を、Cグループの第二候補団体として図書館スタッフ・板建総共同事業体（図書館スタッフ株式会社・板橋建物総合管理協同組合）をそれぞれ選定した。

東京都板橋区立図書館及び東京都板橋区立アートギャラリーの指定管理者候補団体の選定に係る集計表（二次審査）【Aグループ】

I 管理運営の妥当性 560点

1 民間能力の活用、住民サービスの向上 400点

選定項目		候補団体
小項目	配点	A-1
① 設置目的を達成するための管理運営に係る経営方針、SDGsの理念を踏まえた区の施策との整合性	5点×8名 (40点)	33点
② 当該施設を取り巻く環境やニーズに対する理解・対応	5点×8名 (40点)	34点
③ 安全配慮・危機管理対策	5点×8名 (40点)	32点
④ 備品管理・設備保守計画	5点×8名 (40点)	31点
⑤ 魅力ある提案内容・事業計画、利用促進策	15点×8名 (120点)	105点
⑥ 利用者へのおもてなし、高齢者・障がい者への配慮・公平性の確保	5点×8名 (40点)	32点
⑦ 地域・学校との連携事業、区民・NPOとの協働	5点×8名 (40点)	31点
⑧ 施設の有効活用、サービス向上につながる自主事業等	5点×8名 (40点)	32点

2 管理運営経費の節減 160点

選定項目		候補団体
小項目	配点	A-1
⑨ 提案金額（※価格評価点）	5点×8名 (40点)	40点
⑩ 収支計画の妥当性、利益や還元方法に対する考え方	15点×8名 (120点)	96点

II 管理運営主体の適格性 240点

1 団体の経営方針、管理運営能力、実績・専門性等 160点

選定項目		候補団体
小項目	配点	A-1
⑪ 経営方針、管理運営能力、同種施設の管理運営実績、専門性の有無	15点×8名 (120点)	111点
⑫ 職員の雇用方針や労働環境、職員配置、研修・支援体制	5点×8名 (40点)	35点

2 行動規範、社会的責任・貢献等 80点

選定項目		候補団体
小項目	配点	A-1
⑬ 法令遵守、透明性、情報公開・個人情報保護、高齢者・障がい者雇用への取組、SDGsを含めた環境への配慮等	5点×8名 (40点)	32点
⑭ 区内経済への貢献（区内事業者への発注、区内の雇用拡大）	5点×8名 (40点)	33点
合計	800点	677点
区内事業者5%加算（合計×1.05）		
順位		1位

委員所見（指定管理者候補団体の評価できる点）

- ・水準以上の安定した図書館運営が確保できる。
- ・動画や音声配信を活用した事業、「絵本のまち板橋」の取組、ライブラリーブックサーカスなど、新しい取組が提案されている。また、サテライト方式や支援動画作成などによる学校連携、居場所づくりへの取組が評価できる。
- ・地域の特性を生かした更なる事業展開が期待できる。
- ・当該施設を取り巻く環境やニーズに応じた様々な取組が提案されている。また、利用者や学校、地域などからの意見をもとに積極的に事業改善を図っていこうとする姿勢が感じられる。
- ・専門性の高さが伺える。事業も具体的で多彩である。

## 東京都板橋区立図書館の指定管理者候補団体の選定に係る集計表（二次審査）【Bグループ】

## I 管理運営の妥当性 560点

## 1 民間能力の活用、住民サービスの向上 400点

選定項目		候補団体	
小項目	配点	B-1	B-2
① 設置目的を達成するための管理運営に係る経営方針、SDGsの理念を踏まえた区の施策との整合性	5点×8名 (40点)	33点	35点
② 当該施設を取り巻く環境やニーズに対する理解・対応	5点×8名 (40点)	32点	37点
③ 安全配慮・危機管理対策	5点×8名 (40点)	32点	33点
④ 備品管理・設備保守計画	5点×8名 (40点)	31点	31点
⑤ 魅力ある提案内容・事業計画、利用促進策	15点×8名 (120点)	99点	108点
⑥ 利用者へのおもてなし、高齢者・障がい者への配慮・公平性の確保	5点×8名 (40点)	29点	32点
⑦ 地域・学校との連携事業、区民・NPOとの協働	5点×8名 (40点)	32点	33点
⑧ 施設の有効活用、サービス向上につながる自主事業等	5点×8名 (40点)	33点	32点

## 2 管理運営経費の節減 160点

選定項目		候補団体	
小項目	配点	B-1	B-2
⑨ 提案金額（※価格評価点）	5点×8名 (40点)	40点	40点
⑩ 収支計画の妥当性、利益や還元方法に対する考え方	15点×8名 (120点)	96点	102点

## II 管理運営主体の適格性 240点

## 1 団体の経営方針、管理運営能力、実績・専門性等 160点

選定項目		候補団体	
小項目	配点	B-1	B-2
⑪ 経営方針、管理運営能力、同種施設の管理運営実績、専門性の有無	15点×8名 (120点)	105点	111点
⑫ 職員の雇用方針や労働環境、職員配置、研修・支援体制	5点×8名 (40点)	35点	36点

## 2 行動規範、社会的責任・貢献等 80点

選定項目		候補団体	
小項目	配点	B-1	B-2
⑬ 法令遵守、透明性、情報公開・個人情報保護、高齢者・障がい者雇用への取組、SDGsを含めた環境への配慮等	5点×8名 (40点)	35点	33点
⑭ 区内経済への貢献（区内事業者への発注、区内の雇用拡大）	5点×8名 (40点)	32点	34点
合計	800点	664点	697点
区内事業者5%加算（合計×1.05）			
順位		2位	1位

## 委員所見（指定管理者候補団体の評価できる点）

- ・各図書館の問題を把握し、その問題解決に向けて地道な展開をしている。
- ・プロジェクトマッピング、オーディオブック、ポケトークの導入やWi-Fiの設置等、当該施設を取り巻く環境に応じた様々な取組が提案されており、新たな取組を積極的に推進していこうとする姿勢が感じられる。
- ・地域性をよく捉えている。司書資格65%は高く、企業としての本気度が伺える。



東京都板橋区立図書館の指定管理者候補団体の選定に係る集計表（二次審査）【Cグループ】

- I 管理運営の妥当性 560点
- 1 民間能力の活用、住民サービスの向上 400点

選定項目		候補団体					
小項目	配点	C-1	C-2	C-3	C-4	C-5	C-6
① 設置目的を達成するための管理運営に係る経営方針、SDGsの理念を踏まえた区の施策との整合性	5点×8名(40点)	25点	29点	30点	30点	32点	35点
② 当該施設を取り巻く環境やニーズに対する理解・対応	5点×8名(40点)	25点	29点	28点	28点	31点	36点
③ 安全配慮・危機管理対策	5点×8名(40点)	25点	26点	30点	29点	28点	36点
④ 備品管理・設備保守計画	5点×8名(40点)	29点	27点	28点	29点	30点	33点
⑤ 魅力ある提案内容・事業計画、利用促進策	15点×8名(120点)	81点	87点	99点	93点	105点	102点
⑥ 利用者へのおもてなし、高齢者・障がい者への配慮・公平性の確保	5点×8名(40点)	27点	26点	27点	28点	32点	31点
⑦ 地域・学校との連携事業、区民・NPOとの協働	5点×8名(40点)	24点	28点	29点	32点	32点	34点
⑧ 施設の有効活用、サービス向上につながる自主事業等	5点×8名(40点)	26点	31点	33点	29点	32点	35点

2 管理運営経費の節減 160点

選定項目		候補団体					
小項目	配点	C-1	C-2	C-3	C-4	C-5	C-6
⑨ 提案金額（※価格評価点）	5点×8名(40点)	40点	40点	40点	40点	40点	40点
⑩ 収支計画の妥当性、利益や還元方法に対する考え方	15点×8名(120点)	87点	87点	93点	93点	93点	102点

II 管理運営主体の適格性 240点

1 団体の経営方針、管理運営能力、実績・専門性等 160点

選定項目		候補団体					
小項目	配点	C-1	C-2	C-3	C-4	C-5	C-6
⑪ 経営方針、管理運営能力、同種施設の管理運営実績、専門性の有無	15点×8名(120点)	87点	96点	87点	93点	99点	105点
⑫ 職員の雇用方針や労働環境、職員配置、研修・支援体制	5点×8名(40点)	27点	30点	32点	30点	33点	36点

2 行動規範、社会的責任・貢献等 80点

選定項目		候補団体					
小項目	配点	C-1	C-2	C-3	C-4	C-5	C-6
⑬ 法令遵守、透明性、情報公開・個人情報保護、高齢者・障がい者雇用への取組、SDGsを含めた環境への配慮等	5点×8名(40点)	29点	30点	30点	31点	31点	34点
⑭ 区内経済への貢献（区内事業者への発注、区内の雇用拡大）	5点×8名(40点)	28点	30点	35点	30点	31点	33点
合計	800点	560点	596点	621点	615点	649点	692点
区内事業者5%加算（合計×1.05）				652点			
順位		6位	5位	2位	4位	3位	1位

委員所見（指定管理者候補団体の評価できる点）

- ・全国に及ぶレファレンスの関連性が高く評価できる。
- ・それぞれの地域に注目した非常に具体的な提案がされている。
- ・新しい企画での魅力的な図書館運営が期待できる。